

平成 14 年度科学技術政策研究所機関評価委員会（第 1 回会合）議事概要

日時：平成 14 年 4 月 26 日（金）10:00～12:00

場所：文部科学省別館 9 階 特別会議室

（出席者）

機関評価委員：池上委員長、池澤委員、鵜野委員、笠見委員、都河委員、鳥井委員、
中島委員、原山委員

科学技術政策研究所：間宮所長、平野総務研究官、小田切総括（途中退席）、小林総括、
小嶋総括、向山総括、桑原センター長、青木課長、斎藤課長、深澤課長

事務局：科学技術政策研究所企画課 宮本補佐、藤原

（財）未来工学研究所 菊田主任研究員、大竹研究員

（発言者： 機関評価委員、 科学技術政策研究所関係者）

1) 科学技術政策研究所（NISTEP）の機関評価の特徴

独立行政法人の機関評価と国立研究所の機関評価は同様でよい。

独立行政法人とは目標・計画の位置づけに違いがある。独立行政法人の場合、主管官庁の示す方向性に基づき、中期計画を策定し、主務大臣の承認を受ける。したがって、独立行政法人の評価は設定された目標・計画に沿って業務が進んでいるかどうかをチェックすることである。NISTEP の中期計画は研究所が主体的に設定しているもので主務大臣の承認を受けているわけではない。このため、中期計画それ自体も柔軟で、場合によっては中期計画そのものも評価の対象になり得る。このような視点で、フレキシブルで幅広いご意見をいただくことを期待している。

NISTEP の予算を配分している部門への責任を果たしているかどうかを評価する上で重要である。

予算に関しては、文部科学省本省が重要な位置づけを有しており、この点については、次回会合で科学技術・学術政策局関係者を招いて意見を伺う予定である。課題設定、予算確保等の活動が、NISTEP 独自でどこまで可能なのかという点も含めて詳しく議論していただきたいと考えている。

2) 調査研究活動の評価

中期計画の「成果・人材の質量両面で世界第 1 級の中核機関へ」という目標は重要であるが、具体的にはどのようなイメージを想定しているのかを明確にする必要がある。

海外の各政策研究機関のどの機能をベンチマークとすべきかということを目標と照らし合わせ検討する必要がある。例えば、NSF(米)は科学技術指標作りの機能に関してはベンチマークの対象となる。それ以外にもフラウンホーファ協会システム・イノベーション研究所(独)、マンチェスター大学(英)、サセックス大学(英)等の例も参考に挙げられるかもしれない。

具体的なものとして、個々の課題評価においては、論文発表実績、招待講演実績、国際会議でのプレゼン実績、論文被引用度等が指標となるが、この分野では成熟した研究コミュニティが

十分確立していないので難しい面がある。当面は「世界第1級」と言われる研究機関とのパフォーマンスの比較等が考えられる。可能であれば第3回目の委員会でNSF(米)等の国際的な研究機関やNISTEPに関わりの深い活動をしている研究所の方を招いて当研究所のパフォーマンスに関する意見を伺うことを考えている。

NISTEPの評価を考える上で、総合科学技術会議との関係及び文部科学省との関係を明確にしておく必要がある。

NISTEPは科学技術政策研究を実施している唯一の機関であり、文部科学省のみならず、日本全体への貢献を視野に入れている。行政改革以降、科学技術政策の意思決定の流れは総合科学技術会議から始まるため、同会議とは密接に連携し、基本計画の策定に先見的で意味のある科学技術関連の知見を提供する機能が大事であると考えている。

文部科学省と総合科学技術会議との関係における今後の研究所の位置づけについても議論する必要があるのか。

今回の機関評価については、現状の位置づけの中で、研究所の活動が適切であったのかどうか、これまで行ってきたことを評価していただきたい。

ライフ、情報通信、環境、ナノテク・材料等の総合科学技術会議でのR&D重点分野とNISTEPのフォーカスが必ずしも一致していないように見受けられる。このことは評価の際に留意すべきである。

(科学技術動向分析に関する)NISTEPの役割は重点分野がどのように進展し、日本が世界の中でどのような位置づけにあるのかをモニターすることにより、そこで得られたアップ・トゥ・デートな情報を総合科学技術会議にインプットしていくことではないかと考えている。

NISTEPの目的と社会から期待される役割のギャップを埋める議論も評価の際に検討すべきではないか。

他省庁の科学技術政策に関する情報は文部科学省を通して入手しているのか。他省庁との交流はどの程度行われているのか。

各省庁の動きについては十分に目配りをして活動を行っている。例えば、総合科学技術会議は各省を糾合する存在であるので、同会議を通して各省への情報提供と各省からの情報収集を行っている。また、日常的には他省庁の関係者がNISTEPのレポートを入手したり、セミナーに参加する等の機会を通じて交流を行っている。

特に経済産業省の技術調査室とは問い合わせへの対応や共同で意見交換の機会を設ける等の連携を行っている。調査セッションとしての横の連携は取れている。

3) 評価結果のフィードバック

機関評価の結果がNISTEPの今後にもどう活かされ、科学技術政策にどのように反映されていくかを明確にしておくことが重要ではないか。

正規のチャンネル(文部科学省の担当課)関係するルートにそれぞれ働きかけることで、重要な指摘については高い確率で実現されると考えているので、忌憚のないご意見をいただきたい。例えば、この夏の概算要求に反映させることで、来年以降の実現につながる可能性がある。むしろ、NISTEPの活動を応援していただくという観点で、改善点のご指摘、ご提案をいただければ有り難い。

4) 機関評価の視点

大学評価・学位授与機構の評価では各大学の目標には深入りせず、実施する上でのプロセスを重視している。今回の機関評価の場合、過去3年間のNISTEPにおいて何を実施すべきであったか、という目標についての評価も含まれるか。

明確な目標があって、その目標達成度を見ることが評価の基本であると考え。2001年秋に中期計画を策定したので、この中期計画の目標について検討して頂いた上で、プロセスや達成度に関して評価していただけたらと思う。

独立行政法人は毎年度、評価を実施しているが、NISTEPはどのくらいの頻度で評価を実施するのか。

当研究所では、課題評価は毎年度、実施している。機関評価については3年毎である。

所内での評価に関しては毎年の実行予算を策定するプロセスの中で実施している。例えば、各グループから希望する調査研究課題を聴取し、予算配分を行うのであるが、その際に所内全体で議論し重点化を行ったり、或いは特別配分を所長の裁量で実施するなどしている。これが所内の事前評価に相当する部分である。

5) 組織及び人材

公的機関の定員と実数の不一致が問題となっているが、NISTEPはどうであるのか。

定員通り埋まらない場合には、人件費は年度末に不用額という形で国庫に返納することになっている。昨年は財務省より不用額を出している研究所に対する予算削減の指導があり、NISTEPでは前年に科学技術動向研究センター発足に伴う定員増をすぐに充足しきれなかったことによる人件費の不用額が生じたため、本年度の予算が削られるということが起っている。

良質の研究者の採用を重視した結果、定員枠を埋めることができず人件費予算が削減されることはおかしい話であり、問題があるのなら機関評価委の報告書にきちんと記述すべき。

NISTEPではマトリックス組織による活動はすでに進んでいるのか。

科学技術指標、全国イノベーション調査、科学技術リテラシーの向上に関する調査等のプロジェクトでは横断的なマトリックス組織で研究を行っている。

「世界一流」を中期目標に掲げるならば日本の他の機関との相対的な比較も必要。例えば、経済産業研究所や政策研究大学院大学（GRIPS）等との相対的な比較や特徴の評価が必要ではないか。

国内の政策研究機関との比較を行う場合、競合相手としての側面とパートナーとしての側面があり、同じ尺度で比較することは難しいかもしれない。

国立教育政策研究所との連携について第3回会合で報告することを予定していたので、リファレンスとして経済産業研究所とGRIPSを加えることとしたい。

経済産業研究所では非常にフラットな研究体制を組んでおり、研究員の独自の裁量によりグループ化が可能になっている。このような事例から研究体制を比較することも重要ではないか。

6) おわりに

「成果・人材の質量両面で世界第1級の中核研究機関へ」の内容を具体化する必要がある。
Resource(研究員)をどのような形態で雇用して、どのようなステータスで研究にコミットさせているのかについての評価したい。

世界的レベルの研究機関を目標とするならば、海外との人的交流が重要であり、海外との協力の程度も評価する上で重要。

研究機関の機能・役割と評価項目との対応関係を明確にしていく必要がある。

中期計画以前の計画も対象となるかもしれないが、目標がどの程度達成できたのかということが評価の基本。

第1回(平成10年度)の機関評価にて取り上げられていた「サロン(フリーゾーン)」の現状はどうであるのかを知りたい。

米国大学の認定機構は非常に厳しいので、今回のNISTEPの評価についても米国の評価レベルを比較対象としながら検討したい。

「世界第1級...」を目標とするならば外国人及び女性の活用に関する評価が欠かせない。

アウトプットを出す仕掛けとして、研究と組織の関係をみてみたい。従来型の組織では対応できないような課題に対しても、迅速に対応できるような組織のあり方が必要になるのではないかと思う。NISTEPではマトリックス型の組織を既に設置していると言っているが、実際はタスクフォース型のことではないかと思う。

タスクフォースの形成に関わる流動的な人材プールをどのように形成・確保すべきかについても検討したい。

企業では計画や戦略は定量化されている。評価においても定量化が必要で、例えば、人材配分においても定量的なベンチマークが必要。

組織の認知度(CS=Customer Satisfaction)に対する認識を高めていくことが重要である。